

2020（令和2）年度 事業報告書

社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会

統一ミッション

「私たちは、すべての人一人ひとりの人権と意思を尊重し、障害のある人もない人も共に社会・経済・文化ほかあらゆる分野に参加する機会を得て、主体性を持ちながら豊かな市民生活を送ることができる社会の実現を目指します。」

1. 全体状況

国においては2021年1月28日に令和2年度第三次補正予算が成立した。厚労省関係では「新型コロナウイルス感染症拡大防止策」「ポストコロナに向けた転換」「防災・減災など安全安心生活の確保」を骨子として4兆7000億円あまりが追加された。東京都においても新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制を含む「セーフティネットの強化・充実」などを骨子として1,400億円を追加した最終補正案が組まれた。感染症を含む災害から身を守ることが苦手な障害者、その中でも自ら声をあげることが不得手な知的障害者、そして親や支援者にとっては国や都をはじめ行政の動向から目が離せない一年であった。

新型コロナウイルスに関する法人内状況は法人の事業所を利用する約3,000名の利用者の中で陽性者は年間、26名であった。クラスターも発生することがなかった。「予防策」や陽性者が発生した場合の「BCP策定」を検討および実践してきた結果と言える。

新型コロナウイルスによる経営影響は例えば、自主生産品販売や喫茶店営業が中止や制約を受けることで就労支援収入の減収減益が目立った。一方、緊急包括支援事業交付金制度等を多くの事業所が活用し、法人全体への経営影響は小さく済んだ。

事業運営面では支援区分の高い者が集い、安全・安心な生活の実現を目指すグループホームの運営を8月に新たに開始した。また、事業変更や追加事業を行った事業所が2か所あった。一方、3か所の事業所が年度末に事業を終了した。いずれも地域に根差した福祉サービスの提供を受けることで、より充実した地域生活が実現できるという視点において、地域の事業運営者にバトンタッチしたものである。

長引く、福祉人材難においては人材紹介サービスの活用などをもって人材確保に努めた。

親の会活動では新型コロナウイルス感染防止のためにも総会を始め、参集型の行事を中止せざるを得なかった。総会もほとんどの支部で開催されず書面決議（決議の省略）とする支部が大半を占めた。

集まって顔を合わせて活動を共にすることを楽しみとしている本人活動も新型コロナウイルス感染拡大により活動がまったくできなかった。

地域法人協議会では早々に新型コロナウイルス対策部を立ち上げ、新型コロナウイルス対策や新たな補助金制度などを紹介するニュースレターを発行し始めた。

新型コロナウイルスによって種々、制限を受けつつも法人は運営を継続しなければならない。活動を止めてはならず新しい未来を考えて創造しなくてはならない。その新たな創造のための一歩として「ワークショップ」を開催した。「親の会と事業体は車の両輪」の関係性にも着目して「ミッションをアクションに変えて未来を創る」というテーマで数多くの者を構成メンバーとしてワークした。

残念ながら新型コロナウイルスの収束は見られなかったが、コロナ禍の中で、「親の会」も「事業体」も新しい生活様式を取り入れ始めた。会議方法の転換が良い例である。会議方法に限らず、今後、どのようにすれば新しい生活様式が広がり深まるのかを考えさせられた一年であった。

2. 基本方針

—すべての人が安心して暮らせる21世紀の共生社会を実現する—

(1) 障害のある人一人ひとりの人権と意思を尊重し、主体性を持って生活や活動をしながらか社会・経済・文化ほかあらゆる分野へ参加できるよう支援する。

(権利擁護と社会参加)

(2) 東京都をはじめとした関係行政機関・関係団体等と協力し、東京都における障害者施策を推進するとともに、必要とされる居住の場やサービスを積極的に整備する。

(施策推進と社会資源の整備)

(3) 法人の持てる資源と関係するネットワークを活用し地域社会に貢献する。

(地域貢献)

上記、(1) から (3) までを運営基本として据え、その具体化を図り事業を展開した。

3. 重点目標

(1) 円滑な事業運営のための人材確保と人材育成

- (結果) 5. 運営体制 (3) 人材確保 (4) 人材育成
 - (2) 内部統制の推進
 - (結果) 5. 運営体制 (2) 内部統制の推進及び会計監査人監査の実施
 - (3) 新築移転、新規開設に向けた着実な準備推進
 - (結果) 4. 事業運営 (2) 今年度開設等事業所
 - (4) 親の会活動の活性化と権利擁護の推進
 - (結果) 6. 東京都手をつなぐ親の会活動
 - 9. 東京都育成会権利擁護支援センター
 - (5) 本人活動の活性化
 - (結果) 8. 本人活動 (1) 本人活動の活性化
- 上記、(1) から (5) までを令和2年度事業運営の重点目標と位置付けて事業に取り組んだ。なお、具体的結果については上記、(結果) にて記した章、項目を中心に報告。

4. 事業運営

(1) 運営事業所 別紙一覧表

(2) 今年度開設等事業所 (重点目標の(3))

名称	所在地	サービス内容 (定員)	備考
練馬区立谷原フレンド	練馬区谷原5-6-5	生活介護事業 (20) 日中一時支援事業	令和2年4月1日 ※事業変更
豊島区立目白福祉作業所	豊島区目白5-18-8	就労継続支援B型 (45) 生活介護 (15)	令和2年4月1日 ※事業追加
n i i m a	豊島区池袋2-24-17	グループホーム (15) 短期入所 (3) 指定一般・特定・児童相談	令和2年8月1日 ※新規開設

(3) 事業終了事業所

名称	所在地	サービス内容 (定員)	終了日
江東区あすなろ作業所	江東区東砂3-30-6	就労継続支援B型 (52) 指定特定相談	令和3年3月31日
世田谷区立知的障害者生活寮 (世田)	世田谷区松原6-43-1	区型生活寮 (7)、短期入所 (1)	令和3年3月31日

谷区立松原けやき寮)	7		
北区立神谷ホーム	北区神谷2-3-8	区型生活寮(4)	令和3年3月31日

(4) 指定管理更新事業所(指定管理に向けて公募選定に応じた事業所)

指定管理期間	事業所名
令和3年度～ (全て5年間)	新宿区立新宿生活実習所、江東区東砂福祉園、江東区第二あすなろ作業所、大田区立うめのき園、大田区立久が原福祉園、北区立たばた福祉作業所、足立区綾瀬福祉園

(5) その他(移転事業所)

名称	現所在地	新所在地	移転日
まつばらけやき相談支援センター	世田谷区松原6-43-17	世田谷区祖師谷3-1-3 すきっぷ分室そしがや内	令和3年4月1日

(6) その他(東京都指導検査事業所)

事業所名	検査時期
中央区立知的障害者生活支援施設レインボーハウス明石	令和2年9月

5. 運営体制

(1) 役員等体制

① 役員(12名)

役職	氏名	備考
理事長	佐々木桃子	大田区手をつなぐ育成会相談役
副理事長	永田直子	杉並区手をつなぐ育成会会長
副理事長	森山瑞江	練馬区手をつなぐ親の会会長
副理事長	仁田坂和夫	清瀬育成園ひだまりの里きよせ施設長
常務理事	上滝彦三郎	事務局長
理事	立原麻里子	新宿区手をつなぐ親の会副会長
理事	松崎伸一	社会福祉法人はなゆめ理事長
理事	佐藤宏樹	大田区立障がい者サポートセンター統括
理事	高橋香	江戸川区立みんなの家施設長
理事	緑川眞	練馬区立石神井町福祉園施設長
監事	半澤嘉博	東京家政大学家政学部児童教育学科 教授

監 事	菅原由美香	税理士法人SVC
任期：令和元年6月26日より令和3年6月の定時評議員会での改選まで		

② 評議員（16名）

氏 名	所 属 等
山口 幸子	社会福祉法人新宿あした会理事長
崎田 京子	社会福祉法人八王子いちょうの会前理事長
鳥居 佳子	社会福祉法人はなゆめ前理事長
松矢 勝宏	全日本特別支援教育研究連盟前理事長・東京学芸大学名誉教授
岩井 雄一	社会福祉法人せたがや櫨の木会理事長
湯汲 英史	公益社団法人 発達協会常務理事
山口 恵子	知的障害者と共に歩む会会長 第1ブロック
大上 好江	品川区手をつなぐ育成会会長 第2ブロック
小西 早苗	板橋区手をつなぐ親の会前会長 第3ブロック
会田 久雄	江東区手をつなぐ親の会会長 第4ブロック
森井 道子	狛江市手をつなぐ親の会会長 第5ブロック
扇谷 正敏	とぶき育成園保護者元会長 第6ブロック
馬場 容子	元杉並区民生児童委員
長尾 英治	特定非営利活動法人わかばの会事務局長
笹谷 亨江	元法人事業所施設長
永木多美子	元法人事務局職員
任 期：平成29年4月1日から令和3年6月の定時評議員会での改選まで	

(2) 内部統制の推進及び会計監査人監査の実施（重点目標の(2)）

① 会計処理適正化の推進

会計コンサルタント	辻・本郷 税理士法人
-----------	------------

② 指導検査委員による内部検査の実施

指導検査委員	藤村 剛、山崎弘子、田代崇久、松岡千登勢、寺岡真一、 鵜沼 清、笹島壯史
会計監査人対応・ 内部統制整備運用 アドバイザー	問山公認会計士事務所

内部検査実施状況表

実施日	内容	対象事業所
-----	----	-------

12月2日	経理	n i i m a
12月18日	経理	世田谷区立奥沢福祉園
12月21日	経理	練馬区立谷原フレンド・あおぞら学童クラブ
2月9日	経理	高砂福祉館
2月15日	経理	新宿区立高田馬場作業所
2月19日	経理	立川通勤寮

③ 会計監査人監査の実施

PwCあらた有限責任監査法人

④ 法人組織として求められる内部統制の推進

会計コンサルタント、会計監査人対応・内部統制整備運用アドバイザー等から適宜、教示を受け内部統制、特に会計処理面における統制推進を進めた。

⑤ 役員会議等

理事会	7/8、12/9、2/8、3/22、3/24	計5回
決議省略提案	6/1、6/2、3/12	計3回
評議員会 決議省略提案	7/27、12/17	計2回

三役会	7/9、8/6、9/10、10/8、11/16、 12/10、1/14、2/10、3/11	計9回
-----	--	-----

(3) 人材確保 (重点目標の(1))

① 定期採用試験

(受験者数202名/合格者数74名)

試験日	受験者数	合格者数	内訳
4月10日			*新型コロナウイルスの対応により、採用試験の実施見送り
5月12日	4	3	支援・看護師 *新型コロナウイルスの対応により、対象を限定して実施
6月13日	28	11	新卒・支援・事務・看護師
7月10日	25	7	新卒・支援・事務・看護師
8月17日	33	15	新卒・支援・事務・看護師
9月8日	16	4	新卒・支援
10月9日	9	2	新卒・支援・事務

11月10日	29	8	新卒・支援
12月4日	17	7	新卒・支援・看護師
1月8日	13	4	新卒・支援・看護師
2月5日	17	6	新卒・支援・看護師
3月9日	11	7	新卒・支援・看護師
合計	202	74	

② 次年度新規卒業者獲得に向けた職場説明会等への参加

学生向け説明会	78	FUKUSH meets・大正大学（順不同）
法人説明会	86	WEB説明会
その他	30	多摩職業能力開発センター八王子校
合計	194	

関係誌への掲載

マイナビ2021、求人NAVI、ハローワーク、産業雇用安定センター、東京しごとセンターフクシゴト、株式会社メドレー、リクナビNEXT、エン転職、Indeed、パソナ（再就職支援サービス）

③ 育成会人材バンクの活用

職場復職者	5名
年度新規登録者	16名

④ 人材紹介の利用（令和2年度受験合格者の内訳）

	新卒支援員	中途支援員	中途事務員	中途看護師	全体
合格者員数	19	43	5	7	74
紹介人材員数	3	2	0	4	9
紹介利用割合（%）	15.8	4.7	0	57.1	12.2
経費（単位：千円）	1,800	2,012	0	3,375	7,187

⑤ 内定者への交流会・研修会の企画と実施

次年度内定者	3月5日	「親の会について」「福祉に携わる職業人として」（佐藤宏樹）、「社会人としての心構え」（笹本真美）	19名
--------	------	--	-----

（4）人材育成（重点目標の（1））

① 職員研修プログラムの充実

新型コロナウイルス感染症拡大により研修実施においては多分に制約を

受けた。年度当初計画した研修内容は全て実施することはできなかった。

制約を受ける中で参集型とWEB型双方を組み合わせ、より良い質の研修実施に努めた。伝えるべき、学ぶべき内容をどのような形式で保障すべきか検討、実施して職員育成に取り組んだ。

令和3年度以降の研修のあり方、新しいスタイルの研修方式の採択に向けて検討した。結果、法人として（令和3年度は仮運用、4年度から本運用として）研修企画提供業者を活用することとした。

② 人事考課制度の推進

ア. 人事考課推進担当責任者と社会保険労務士がそれぞれ異なる事業所を訪問して評価者調整会議にアドバイザー、オブザーバーとして参加することで人事考課制度の精度向上を目指した。

イ. 人事考課制度の精度向上を目指すために以下の研修を実施した。

10月13日	研修中級編：第一次考課者・中堅職員（阿世賀陽一）	45名
12月8日	研修基本編：受講を希望する職員（阿世賀陽一）	32名

③ 研修の実施

ア. 職員研修（*はグループワーク及びグループディスカッションを表す）

対象	期 日	内 容（講師・施設等）
新 任	8月3日 8月4日	I「法人を知ろう」 理事長講話・理事長と語ろう（佐々木桃子）、法人を知る（上滝彦三郎）、親の経験を知ろう（親理事等）、統一ミッションと活動規範を考えよう*（施設長等ファシリテーター） 75名
	9月10日 9月11日	II「社会・職場の仕組み」 コンプライアンス入門編（問山新司）、法人の職員支援体制（有吉孝之）、ハラスメントについて（田島玲子）、自分の将来を考えよう（橋本貴之） 75名
	11月25日	III「コミュニケーション」 職場のコミュニケーション（笹本真美） 75名
初級 中堅	10月12日	I自身の業務を振り返り、中堅職員としての果たすべき役割を考える（綿 祐二） 52名
中級 中堅	10月16日	Iグループリーダーが果たすべき使命と役割 セルフ・リーダーシップのススメ（オンライン研修：

		久田則夫)	66名
新任主任	7月1日	理事長講話（佐々木桃子）、主任の業務について（有吉孝之）、グループワーク	11名
	2月10日	個人発表、事務局長講話（上滝彦三郎）、係長主任講話（羽田祐一郎、高橋千尋）、施設長講話（門田洋幸） オンライン研修形式	11名
自閉症支援講座	8月4日	「自閉症の人の新しい日常」副題：コロナ禍における生活の振り返りと今後について（オンライン研修：中山清司）	121名
新任施設長研修	9月14日	労務管理（阿世賀陽一）、総合マネジメント（問山新司）	
	9月18日	経営概論（齋藤一紀）、経理経営（藤村剛、山崎弘子）	
	9月30日	人権（関哉直人）、リスクマネジメント（中村裕二、早川美恵子）	
	10月2日	人材育成と人的資源管理（冬木邦二）、総合論Ⅰ・Ⅱ（佐々木桃子、上滝彦三郎）、特別講義（佐々木章人）	17名

研修は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施内容、実施時期、実施方法を変更して実施した。なお、上級中堅研修、実践・事例発表会、施設体験実習は実施を見送った。

【職員数】（令和3年3月31日現在）

2,068名	期間定めなし1,226、契約職員230、パート職員603、再雇用9
--------	-----------------------------------

【期間定めのない職員動向】

採用 98名	支援員84、事務員5、看護師9 (新卒35、中途採用63)
退職 88名	施設長1(1)、主任支援員1、支援員78(4)、事務員3名 看護師3(1)、栄養士1(1)、調理員1(1)()は定年

(5) 職員のサポート体制

① 無料相談窓口メンタルサポートネット（東京メンタルヘルス株式会社）

利用件数	48人（新規46人）が60件利用（面接15）
相談内容	職場に関する25件、自分に関する33件、家族に関する

	7件
--	----

② 職員の悩みごと相談窓口 (担当：田島玲子)

相談件数	71件
相談方法	電話33件、メール21件、面談15件、手紙1件、FAX1件
相談内容	業務関係14件、人間関係15件、人事考課関係3件、ハラスメント関係34件、その他5件

③ メンタルヘルス指定相談医の委嘱

株式会社 HL&E 橋本大彦医師	(相談窓口) 法人事務局
利用員数10名(実員数) 訪問件数5件	

④ 職員のストレスチェック実施体制

実施委託機関	株式会社 HL&E
実施時期	令和3年2月15日～3月7日

(6) 労務管理体制の整備

コンサルタント	社会保険労務士 阿世賀事務所
---------	----------------

(7) 事業支援体制

① 事業支援委員の活用

渡邊健治、河津英彦、滝沢しげ子、山本多賀子、原 智彦

上記5名の事業支援委員が下記事業所を訪問し施設長、主任、職員とヒアリングを行い、助言等をもって適正な事業運営の一助とした。

氏名	担当事業所
渡邊 健治	新宿区立高田馬場福祉作業所、豊島区立目白生活実習所・作業所、世田谷区立給田福祉園
河津 英彦	練馬区立貫井福祉園・貫井福祉工房、豊島通勤寮
山本多賀子	西水元福祉館、北区立若葉福祉園、北区立あすなろ福祉園、
滝沢しげ子	多摩地域生活支援センター、中央区基幹相談支援センター
原 智彦	立川通勤寮、大田区立障がい者総合サポートセンター
事業支援委員会	12月18日

(8) 危機管理体制

① 顧問弁護士

未来市民法律事務所	中村裕二、早川美恵子
番町総合法律事務所	河本 毅

危機管理体制の強化を目途に顧問弁護士と業務理事等との意見交換会を原

則、毎月開催した。

顧問弁護士 意見交換会	(弁護士) 中村裕二、早川美恵子 (育成会) 業務理事、有吉次長、齋藤一紀
	4/21, 7/16, 9/3, 10/5, 11/6、 12/7, 1/27, 3/8 計8回

- ② 施設・事業所ごとに施設賠償責任保険等に参加
 ③ 役員、評議員、施設長等に対する損害賠償請求リスクに対応できるマネジメントリスクプロテクション保険に参加

④ 懲戒関係

懲戒案件	2件
懲戒内訳	けん責3名

⑤ 施設賠償責任保険等

施設賠償保険 8施設 10件 (治療費、見舞金等) 企業財産保険 1施設 1件 (物損補償費)
--

(9) 権利擁護、苦情解決体制

① 委員会等

法人	苦情解決第三者委員会、虐待防止委員会 職員の悩みごと相談・苦情受付窓口 (田島玲子)
----	---

事業所	苦情解決第三者委員、虐待防止委員会、権利擁護委員会等 苦情受付窓口 (事業所ごとに担当者設置)
-----	--

② 法人苦情解決第三者委員

渡邊健治、河津英彦、山本多賀子、関哉直人

③ 法人虐待防止委員会

委員長	佐々木桃子(理事長)	委員	緑川 眞(理事)
委員	永田直子(副理事長)	委員	山本多賀子
委員	森山瑞江(副理事長)	委員	田島玲子(専門相談員)
委員	仁田坂和夫(副理事長)	委員	関哉直人(弁護士)
委員	佐藤宏樹(理事)		

(10) 会議その1 (随時、必要な研修も会議中に実施)

施設長会議	4/15 (中止) 5/20、6/17、7/15、9/16、10/21、11/18、12/16、1/20、2/17、3/17 全てWEB会議
-------	---

	※12/16研修「人材育成と人的資源管理」(冬木邦二) ※3/17研修「障害者雇用について」(足立友秀)
主任係長会議	・計画「5月、7月または8月、10月、3月を除く8か月」 ・実施状況は下表に別途、掲載
事務担当者会議	10/27・11/17新任研修、1/25
看護師連絡会	・計画(5月8日、9月4日、1月29日)は全て新型コロナウイルス感染症予防のため中止。 ・9月4日「障害のある方の性と支援」(東京都心身障害者福祉センター山本良典氏)研修は上記、同理由により中止 ・感染症防止マニュアル更新作業部会 10/6、10/20、11/26、12/9、12/23、3/2、3/23

主任係長会開催一覧

4月	新型コロナウイルス感染症拡大により未実施	
6月19日 オンライン実施	「主任・係長に向けて」(佐々木桃子) 「事務局長講話」(上滝彦三郎)	86名
7月29日 オンライン実施	「コロナ禍での取り組み」 (中野、江東、きよせ、とぶき、恩方)	80名
9月23日 オンライン実施	「人事の流れと採用状況について」 (事務局人事担当 橋本)	74名
11月10日 11月12日 11月17日 11月19日 11月24日 11月26日 オンライン実施	Aブロック「人材育成、コロナ禍の研修」 Bブロック「人材確保」 Cブロック「離職防止対策」 Dブロック「採用時の工夫について」 Eブロック「コミュニケーション」 Fブロック「コロナ禍での対応」	86名
12月18日 オンライン実施	「11月のブロック別主任係長会の発表」 「人事考課」についてグループワーク	63名
1月27日	「新型コロナウイルス罹患者への事業所の対応と共有」	

オンライン実施	(きよせ、すだち、高砂、若葉、江東区あすなろ作業所) 77名
2月24日 オンライン実施	「コンプライアンス研修・中級編」(問山新司) 71名

(11) 会議その2 (中長期計画作成他)

① 中長期計画作成ワークショップ

東京都育成会の中長期計画作成を目途に従来の経営作業部会会議にかわり、以下のワークショップを実施した。成果物の精度を高めるためにも引き続き、取組むこととした。

なお、当ワークショップは「親の会」「事業体」双方の視点にて親理事、業務理事、施設職員等すべてが参加して計画作成に取り組んだ。

名称	構成員	開催日
ミッションをアクションで超えていこうPROJECT	理事、監事、施設長、法人事務局職員等 25名	令和2年8月27日 令和2年9月25日

② 事業体幹部会議

法人経営に関する検討に必要な情報整理、意見交換のために以下の会議を実施した。

名称	構成員	開催日
業務理事及び3次長会議	業務理事 5名 本部次長 3名	施設長会議開催日

(12) 会議その3 (新型コロナ対策)

① 入所系施設長会議

夜間支援を提供している施設、入所施設やグループホームでの陽性者発生予防策や陽性者が発生した場合やクラスターが発生した場合の対応策について専門医との質疑応答なども踏まえ情報交換を行った。

名称	構成員	開催日
入所系施設長情報交換会議	業務理事、入所施設長、地域生活センター長等	随時

6. 東京都手をつなぐ親の会活動 (重点目標の(4))

(1) 役員体制

会 長	佐々木桃子
副 会 長	永田直子、森山瑞江、立原麻里子
部 会 長	伊東とも子（研修）、小矢野和子（施策）、大森典子（教育） 宮澤百合子（本人活動支援）
企画委員	堀口智子、渡辺理津子、櫻井美恵子、加藤智子、小杉裕子、三上久美、谷村淳子、齋藤恵美子、遠藤知子、川村智美、磯邊佳子

（２）支部との連携

① 支部長会（会場：法人会議室・WEB会議）参加人数（WEB参加）

4月15日	中止（事業計画・親の会会則一部改正について他）	
5月 8日	中止（東京都へのコロナウイルスに関する緊急要望について他）	
9月 9日	都議会政党要望・大研修会について他	36（30）名
12月 1日	「来年度の報酬改定と障害福祉の動向について」講演他	40（33）名
2月 3日	令和3年度東京都障害福祉関係予算の概要説明他	41（35）名
3月 3日	2022年度東京都予算等要望アンケートについて他	46（41）名

② 支部ブロック会

11月 2日	第2ブロック・第4ブロック（法人会議室・WEB会議）
11月 4日	第5ブロック（法人会議室・WEB会議）・教育部会
11月 5日	第1ブロック・第3ブロック（法人会議室・WEB会議）
11月 6日	第6ブロック（法人会議室・WEB会議）

③ 大会等

7月 2日	東京都意見交換会（都庁第二本庁舎） 福祉保健局・病院経営本部・産業労働局	18名
7月17日	東京都育成会大会全体会（なかのZERO）中止	
10月15日	大研修会（オンライン配信） テーマ『コロナのなか、対人支援が必要な人への「こころ」と「からだ」の距離の上手なとり方』 講 師：藤井 靖	944名
1月16日	東京都育成会新年会（京王プラザホテル）中止	

（３）部会活動

- ① 教育部会：「子どもたち主体の特別支援教育の充実」「地域のネットワークづくり」を目標とした活動展開。

ア. 部会 オンライン開催

5月22日	令和2年度計画、教育庁への要望、情報交換他	中止
10月2日	活動報告・予定、情報交換	34名
2月1日	東京都教育庁との懇談会（都職員：原島 広樹、井原 優） 活動報告・予定、情報交換	33名
3月12日	活動報告・予定、情報交換・次年度教育庁の施策、予算に対する 要望書の作成	31名

イ. 企画委員会（6回）

6/18、6/26、8/28、9/18、1/14、2/26

ウ. 各支部の教育部会活性化のための支援

要望の取りまとめ。支部長会及び親の会ブロック会への出席。

エ. 東京都知的障害教育四者懇談会（中止）

- ② 施策部会：東京都、都議会政党への予算要望書整理、東京労働局交渉参加。
- ③ 研修部会：都大会（中止）、大研修会の講師選定と打ち合わせ等。
- ④ 本人活動支援部会：ゆうあい会総会、交流会、新年会、本人活動交流会（すべて中止）。

（4）法人機関誌「TOKYO手をつなぐ」

「TOKYO手をつなぐ」（NO. 565～NO. 570）発行

年6回 奇数月各5，350部 発行

編集委員長	大塚 晃
編集委員	神立佳明、小野寺肇、半澤嘉博、杉野学、佐々木桃子、森山瑞江、伊東とも子、小西早苗、大森典子、西村周治、朝熊貴史、寺澤宣通、山崎裕美子（4月まで）、牧野隆行、鈴木幸雄、堀之内治、田邊裕子、大河内尚子（6月から）
事務局	上滝彦三郎、清水里美
編集会議	4/20（中止）、6/15、8/17、10/19、12/21、2/15

（5）一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会との連携

① 大会等

10月24日	関東甲信越ブロック大会（千葉市）	中止
2月27日 ～3月31日	全国事業所協議会研修大会（大阪市）	（動画配信による実施）
10月3日	全国手をつなぐ育成会連合会全国大会（愛媛県）	中止

～4日	
9月24日 2月12日	関東甲信越ブロック各都県・政令指定都市代表者会議 (オンライン会議) 2名 (オンライン会議) 2名
3月4日 ～3月31日	2020年度育成会フォーラム・行政説明会(オンライン配信) 242名
3月16日	都道府県・政令指定都市育成会代表者及び事務局長会議(複数の ブロックに分けて実施)(WEB)

② 役員・委員派遣など

名 称	役割	氏名
全国手をつなぐ育成会連合会	副会長	佐々木桃子
全国手をつなぐ育成会連合会国際委員会	運営委員長	石川 智子
全国手をつなぐ育成会連合会事業所協議会	運営委員長	松崎 伸一
全国手をつなぐ育成会連合会編集会議	委員	永田 直子

③ 国際委員会の開催

委員	(委員長) 石川智子 (委員) 佐々木桃子、高橋 香、寺澤宣通、上滝彦三郎、北川聡子
会議	9/28 計1回
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国手をつなぐ育成会機関誌「手をつなぐ世界の動き」原稿の為の情報収集補助 ・国際育成会連盟との連絡調整 ・国際育成会連盟ウェブ総会参加の補助(資料の翻訳など)

④ 関係団体への推薦など

名 称	役割	氏名
公益社団法人日本発達障害連盟	理事	佐々木桃子
公益社団法人日本発達障害連盟	理事	森山 瑞江
国交省関東運輸局/関東管内バリアフリーネットワーク会議「交通機関における障害者差別解消の推進に関するワーキング」	委員	永田 直子
高障機構/障害のある労働者の職業サイクルに関する調査委員会	委員	松崎 伸一
アジア知的障害会議参加企画委員会	委員	寺澤 宣通
全国心身障害者福祉財団助成事業	担当	木下 覚

全国特別支援教育推進連盟	理事	大森 典子
--------------	----	-------

⑤ 機関誌「手をつなぐ」の普及推進

東京都育成会が支部及び関係機関配布先数等を取りまとめて機関誌発行がなされた（東京都育成会取りまとめ部数970部）。

⑥ 全国心身障害者福祉財団助成事業実施支援

当助成事業担当を東京都育成会から全国育成会連合会へ移管することを目途に事務処理を漸次、引き継いだ。

⑦ 都内開催会議等への支援

従前、年度末に都内で開催される「連合会フォーラム」開催に向けて協力しているが今年度は新型コロナウイルス感染症拡大により開催されなかった。代替として行政説明と研修のWEB配信となった。

(6) 福祉・障害教育関係団体との連携

① 委員会等への人材派遣・推薦

役員等	東京都障害者スポーツ協会、スペシャルオリンピックス日本・東京、東京都社会福祉協議会知的発達障害部会、JDF東京、東社協関係6団体連絡協議会、東京都発達支援協会、NHK厚生文化事業団
評議員	東京都社会福祉協議会、東京都社会福祉事業団
委員	東京都障害者団体連絡協議会、東京都障害者社会参加推進協議会、東京都障害者施策推進協議会、東京都福祉のまちづくり推進協議会、東京都発達障害者支援地域協議会、東京都障害者差別解消支援地域協議会、東京都特別支援教育就学支援委員会、東京都障害者介護給付費等不服審査会、東京都労働局雇用移行推進連絡会、東京都自立支援協議会、東京都障害者スポーツセンター運営懇談会、東京都多摩障害者スポーツセンター運営懇談会、東京都社会福祉大会東社協会長表彰・感謝選考委員会、東京都社会福祉協議会福祉サービス運営適正化委員会委員候補者選考委員、東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員、公益法人西村良枝記念知的障害者福祉基金運営委員会、関東運輸局都内バリアフリーネットワーク会議、障害関係団体連絡協議会、TOKYO技能五輪・アビリンピック2021推進協議会委員、日本発達障害連盟アジア知的障害会議参加企画委員会、地域福祉権利擁護事業契約締結審査委員会、民間相談機関連絡協議会他

② 東京都障害者福祉会館の相談事業への協力

(相談員) 大上好江、立原麻里子

③ その他

全日本特別支援教育研究連盟、全国特別支援学級設置校長会、全国特別支援学校知的障害教育校長会、全国特別支援学校校長会、東京都特別支援学級設置校長協会、東京都特別支援教育研究会、東京都特別支援学校校長会、障害者各団体、日本チャリティ協会、教職員組合など

7. 地域法人協議会活動

(1) 活動体制

① 運営委員会等

運営委員会の下に幹事会、研修委員会、専門部会及びニュース編集委員会等を置く。

役員体制表

会 長	佐々木桃子
運 営 委 員 長	松崎伸一
運 営 委 員 長 補 佐	長尾英治、丹野克哉、宇野友則、吉村博之
幹 事	高田範一、野坂羊子、南波清也、丹野克哉、宇野友則、関口賢治、吉村博之、石原康博、郡司晴雄、加藤亮一、長尾英治、齊藤喬、蛭川大輔
研 修 委 員 長	高田範一（正）、蛭川大輔（副）、柏谷信博（副）
ニ ュ ー ス 編 集 長	宇野友則
新型コロナウイルス 対策部長	長尾英治

② 幹事会は地域法人協議会を統括する。

加入会員 32団体

社会福祉法人10、特定非営利活動法人22	
代表者会議	4/27（中止）、2/4
運営委員会（幹事会含む）	6/11、7/9、8/20、9/24、10/29、11/19、1/21、2/18、3/17

③ 研修委員会は地域法人協議会に関わる研修を担当する。

会員研修（すべてオンライン参加）

4月27日	講演「地域生活支援拠点の整備」（又村あおい）	中止
6月24日	講演「ポストコロナ時代の障害福祉事業」（又村あおい）	40名

12月11日	講演「コロナ禍のこれからの事業所運営」(又村あおい) 60名
2月8～9日	箱根一泊研修会 中止
2月19日	実践発表会(オンライン) 60名
東京都育成会研修会	8月4日 「自粛期間を振り返る 新しい生活スタイル～今後の暮らしや仕事へのヒント～」(中山清司) 25名 新任・中堅研修：参加対象外
サポーターズカレンダー	みんなでサポカレ2020年版～今年の研修を取り戻そう～ 20法人
三多摩地区研修会	未実施

④ 専門部会は各障害福祉サービス事業の課題を整理・検討する。

居住支援部会、相談支援部会、生活介護部会、就労支援部会、自主製品部会、芸術・文化部会等

今年度、新たに新型コロナウイルス対策部を設け機関誌を発行した。

新型コロナウイルス対策部長	長尾英治
新型コロナウイルス対策部会	4/30、5/8、6/25

「NEWSLETTERがんばろう！VSコロナウイルス」の配信

NO. 1～NO. 27 不定期発行

⑤ ニュース編集委員会は地域法人協議会ニュースの編集・発行を担当する。

ニュース編集委員会	5/26(中止)、7/9、7/28、8/20、 9/16、11/18、1/12、3/17
-----------	---

「地域法人協議会ニュース ぷらっとほ一む」の配信

4月号(NO. 69)～2月号(NO. 78)
毎月発行(NO. 76は11月・12月合併号、3月号はニュース発行日変更に伴い休刊)

⑥ 各委員会・部会には委員長・副委員長を置き、幹事会との調整を行う。

(2) 会議等

代表者会議	4/27(中止)、2/4
運営委員会(幹事会含む)	6/11、7/9、8/20、9/24、10/29、 11/19、1/21、2/18、3/17
ニュース編集委員会	5/26(中止)、7/9、7/28、8/20、

	9/16、11/18、1/12、3/17
研修委員会	9/1、10/12、11/11、1/14、3/16
専門部会	相談支援部会 11/26 運営経営支援部会 2/17
新型コロナウイルス 対策部会	4/30、5/8、6/25
事業所連絡会	未実施

(3) 会員研修

- ① 一般研修会3回：4月、6月、12月開催計画について4月は未実施。
- ② 箱根一泊研修会：令和3年2月12日～13日（湯本富士屋ホテル）は未実施。
- ③ 障害福祉サービス事業実践発表会：9月28日（予定）はオンライン研修として当初計画時期をずらして実施。
- ④ サポーターズカレッジ研修の実施（NPO人材開発機構と協力）は参集型ではなくWEB形式にて実施した。各法人がコマンドを選び研修を受講。
- ⑤ 東京都育成会・事業所が開催する各職員研修等へ参加については新型コロナウイルス感染症拡大により一单元だけの参加。
- ⑥ その他、協議会主催の研修会（三多摩研修等）は未実施。

研修一覧（全てオンライン研修）

4月27日	講演「地域生活支援拠点の整備」（又村あおい）	中止
6月24日	講演「ポストコロナ時代の障害福祉事業」（又村あおい）	40名
12月11日	「コロナ禍のこれからの事業所運営」（又村あおい）	60名
2月8～9日	箱根一泊研修会	中止
2月19日	実践発表会（オンライン）	60名
東京都育成会研修会	8月4日 「自粛期間を振り返る 新しい生活スタイル～今後の暮らしや仕事へのヒント～」（中山清司） 新任・中堅研修：参加対象外	25名
サポーターズカレッジ	みんなでサポカレ2020年版～今年の研修を取り戻そう～	20法人
三多摩地区研修会	未実施	

(4) 全国手をつなぐ育成会事業所協議会の諸会議、研修会等への協力及び参加

令和2年度事業所協議会研修大会は大阪市にて（2月27日、28日）開催予定だったが下記のとおりオンライン配信参加となった。

2月27日	全国事業所協議会 研修大会 大阪市大会（オンライン）
-------	----------------------------

8. 本人活動

(1) 本人活動の活性化（重点目標の（5））

- ① 各支部や各事業所の本人活動について相互の情報交換や交流などを通じネットワークづくりを促進（本人活動交流会 2月）

未実施	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本人活動交流会実施案は企画しなかった。本人活動の活性化に向けて次の日程にてリモート会議を実施。7/13、9/17、11/17、12/3（本部参集）、12/16。 ・2月に支部対象に本人活動アンケートを実施した。
-----	---

- ② 支援者の養成研修などによる支援体制の整備

未整備	<ul style="list-style-type: none"> ・従来実施している支援者養成講座は未実施となった。
-----	---

- ③ どりーむ通信を年4回機関紙として発行

- ④ どりーむ通信編集委員に各支部の本人参加を促進

一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回発行予定であったが6、12、3月の計3回発行となった。各500部発行 ・コロナ禍もあり新たな本人編集委員は集まらなかった。
------	--

どりーむ通信編集委員

ゆうあい会	山口順子、俵浩之、別所和彦、久保啓二、松尾章司、中村真一
支援者	有本勝弘、寺山菜穂子、多田あい、大河内尚子、小林留美子、佐藤楓、荒牧裕香、永井歩、榊勝一、山本智恵、長田憲樹、久保田敦子、長尾健介、村上兼一
事務局	山崎友記子
編集会議	7/2、7/22、8/5、9/28、10/14、10/30 12/15、1/19、2/4（参集型とWEB型併用）

(2) ゆうあい会活動

- ① 活動の企画と実施

総会	6月21日に予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症対策として中止となった。
バスハイク	新型コロナウイルス感染症対策として未実施となった。

交流会	新型コロナウイルス感染症対策として未実施となった。
新年会	新型コロナウイルス感染症対策として未実施となった。
運営委員会 見学会	新型コロナウイルス感染症対策として運営委員会が一度も行えず、日曜見学会も未実施となった。

② 会の活性化に向けた取り組み

しおりの見直し	「会の活動の基本となるしおりを見直すことで、会の目的と活動内容を会員間で話し合い、確認する」「会の活動を適正に提供するために、選挙のあり方を話し合い、公正な方法で役員を選出する」「魅力ある行事にするため、会員からの要望を積極的に取り入れ、会員間の交流をより深める場とする」と各、計画したが新型コロナウイルス感染症拡大により意見交換の場を設けられず実施に至らなかった。
選挙のあり方について	
魅力ある交流の場(行事)づくり	

③ サークルと料理教室

サークル(グルメ、カラオケ、ボウリング、レクリエーション)(各年2~4回)	いずれもコロナ禍により開催できなかった。
料理教室(年4回)	

令和2年度ゆうあい会総会(6月21日開催予定)は開催できず、上記、具体的内容も検討決定できなかった。

④ 各種委員会・協議会への参加

ア. 東京都施策推進協議会(都庁第一庁舎、都庁第二庁舎)

8/18、9/14、10/13、12/22、1/22、2/8、3/29

イ. 障害者差別解消支援地域協議会(書面開催のみ)

10月、3月

9. 東京都育成会権利擁護支援センター(重点目標の(4))

(1) 東京都手をつなぐ親の会支部全域を対象とした支援活動

運営 委員	所 長	中野敏子
	支 援 員	田邊裕子(主任)、塩谷菜美
	委 員	佐藤彰一、上原明子、齊藤一紀
専門 委員	上原裕之、遠藤英嗣、大輪典子、加藤正仁、川口純一、佐藤彰一、信太貢、関哉直人、田中正博、田邊仁重、西村周治、橋本大彦、平澤千鶴子、山中將利、湯汲英史、渡邊一郎 16名	
会議	【運営会議】(8月を除く毎月)	

	6/18、7/30、9/17、10/22、11/26、12/17、1/21、3/15 全8回 4、5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。6月以降はオンライン会議にて開催した。 【拡大運営会議】 （2月） 2/18（出席者：19名、開催方法：オンラインシステムWEBEXによるオンライン会議、場所：法人事務局） （内容）・成年後見制度の今日的な動向や意思決定支援を踏まえた後見事務ガイドラインについての報告 ・連続勉強会「法人が金銭を預かる意味」調査の報告書（案）の報告
--	--

（その他1）支部との連携

12月4日	新宿区手をつなぐ親の会 訪問（活動状況等の情報交換ほか）
-------	------------------------------

新型コロナウイルス感染症の影響により、親の会支部ブロックと共催していた研修会（公開セミナー）及び個別法律相談会は実施が叶わなかった。

（その他2）連続勉強会「法人が金銭を預かる意味」報告書の検討及び作成

平成30年、令和元年と二年にわたって開催した連続勉強会「法人が金銭を預かる意味」（座長：佐藤彰一運営委員（専門委員を兼務））について、協議及び検討を行った。その内容を報告書にまとめ、第8回拡大運営会議にて施策提言を含め報告を行った。

（2）青年期相談事業実施

月曜～木曜日10時～17時 （祭日、年末年始などを除く）	（相談員）田邊裕子・塩谷菜美 （法律相談） 関哉直人（弁護士）
相談件数	185件（来局面談2件、電話相談183件）
相談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・話を聞いてほしい 73件 ・情報を得たい 7件 ・具体的な状況への相談 85件 <li style="margin-left: 20px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 主な相談：日常生活54件、福祉サービスの苦情16件、 不当な扱い13件、対人関係13件 等 </div> ・具体的な状況について情報を得たい 16件

10. 旅行の実施

（1）旅行実施状況

以下、予定していた旅行は新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて中

止となった。法人事務局や日通旅行株式会社にはグループホーム利用者や世話人から旅行再開を希望する旨の電話があった。

■国内青年の旅 鳥取・島根	1班 5月22日～24日3日間 2班 5月29日～31日3日間
■海外青年の旅 カナダ ベトナム中部	9月10日～16日 7日間 3月実施予定 6日間
■ゴールデンウィーク旅行 静岡県やいづ黒潮	5月 2日～4日 3日間コース 5月 4日～5日 1日間OPコース
■沖縄 エイサー祭り	7月31日～8月3日 4日間
■お盆旅行 福島県	8月12日～15日 4日間
■年末・年始旅行 ①未定 ②未定 ③未定 ④未定 ⑤東京ディズニーリゾート	12月30日～1月 2日 4日間 12月30日～1月 2日 4日間 12月30日～1月 2日 4日間 12月30日～1月 2日 4日間 1月 2日～3日 2日間

11. 障害者スポーツ

(1) フットサル大会インクルージョンカップの開催

フットサル大会	5月 9日	新型コロナウイルス感染対策のため、中止
(府中スポーツガ ーデン)	9月19日	新型コロナウイルス感染対策のため、中止
	2月14日	新型コロナウイルス感染対策のため、中止

(2) 関係団体スポーツ大会への参加と協力

以下、予定されていた大会等は新型コロナウイルス感染症拡大により一部を除き、中止となった。

ア. 東京都障害者スポーツ大会 5月10日 合同開会式 (武蔵野の森スポーツプラザ メインアリーナ) 5月23日、24日 陸上競技 (駒沢オリンピック公園総合運動場) 他
イ. スポーツの集い 12月2日 (武蔵野の森スポーツプラザ メインアリーナ) ※リモート開催
ウ. 全国障害者スポーツ大会 10月24日～25日 (鹿児島県)

12. その他

(1) 旅行代理店の営業終了

旅行の実施に向けて共催として企画及び内容を長年、担ってきた日通旅行株式会社が令和3年3月をもって営業を終了した。なお、日通旅行親会社にあたる日本通運株式会社には新たにイベントや旅行業を担う部門が誕生するという情報を得ている。

新年度は新型コロナウイルス感染状況や旅行業界の実態を鑑みながら、新たな旅行を企画実施したい。